【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第104期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社北紡
【英訳名】	KITABO CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　粕谷　俊昭
【本店の所在の場所】	石川県白山市福留町201番地１
【電話番号】	（076）277－7530
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　篠原　顕二郎
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市福留町201番地１
【電話番号】	（076）277－7530
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　篠原　顕二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 中間連結会計期間	第104期 中間連結会計期間	第103期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	821	1,502	1,506
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△33	54	△131
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	(百万円)	△36	26	△135
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△33	45	△117
純資産額	(百万円)	1,288	1,676	1,630
総資産額	(百万円)	2,178	2,748	2,789
１株当たり中間純利益金額又は１株当たり中間(当期)純損失金額(△)	(円)	△1.35	0.84	△4.88
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	0.53	―
自己資本比率	(%)	57.4	56.7	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△168	0	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△16	△24	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	85	△50	197
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	413	399	474

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、第103期中間連結会計期間及び第103期は潜在株式が存在するものの、１株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社は、前連結会計年度まで８期連続で営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(6)継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、諸施策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）における世界経済は、米国の関税政策をはじめとする保護主義的な通商政策の継続や、中国経済の回復の遅れに加え、中東地域をはじめとする地政学的リスクなどにより、先行き不透明な状況が続きました。また、為替相場や資源・エネルギー価格の変動なども企業活動に影響を及ぼし、世界経済を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況で推移しました。

我が国経済においては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続や人手不足の深刻化に加え、世界経済の減速懸念と国際情勢の不確実性などから、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループでは、2025年３月期から2027年３月期に係る新中期経営計画の最終年度を迎え、既存事業の黒字化と継続的成長に重点を置きながら、コアとなる新規事業の確立を進めております。2026年３月には、株式会社Ｖリムジンを連結子会社化して、新たにモビリティ事業をセグメントに追加しており、既存事業とのシナジー創出および収益基盤の拡大に取り組んでおります。新中期経営計画の最終年度として、これまで積み重ねてきた諸施策を着実に実行し、経営課題の克服と企業価値の向上に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,502,868千円(前年同期比83.0%増)、営業利益51,919千円(前年同期は営業損失34,437千円)、経常利益54,531千円(前年同期は経常損失33,580千円)、親会社株主に帰属する中間純利益26,726千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失36,231千円)となりました。

当社個別決算につきましては、第１四半期会計期間(2026年４月～2026年６月)との比較で売上高及び営業利益が増加傾向にあり、結果、当中間会計期間(2026年４月～2026年９月)で、売上高及び営業利益の大幅黒字化を達成しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各事業に配分していない全社費用99,502千円を配分する前の金額であります。

（紡績事業）

当中間連結会計期間における当該事業の状況につきましては、主力のアラミド繊維において、防護衣料用が予定通りの受注があった中で、一方、産業資材用がモビリティ内装資材用途の増加が大きく寄与し、生産量が増加しました。この結果、アラミド繊維の生産量は前年同累計期間比で12.3%の増加となりました。高級インナー用紡績糸は、前期在庫増の影響を受け、生産減少となりました。また、不採算銘柄からの生産撤退により、全体販売量は前年同累計期間比0.7%減少となりました。

従来から進めてきた、度重なる加工費の改定に加え、採算性を重視した生産銘柄の整理、工場ラインの生産効率化を含めたあらゆる工場関連コストの合理化を進めたことで、収益性は大幅に改善し、黒字となりました。

この結果、紡績事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高161,840千円（前年同期比1.0%減）、営業利益16,106千円（前年同期は10,511千円の営業損失）となりました。

（テキスタイル事業）

当中間連結会計期間における販売状況につきましては、中東向けについて、今年２月末に始まったアメリカ、イラン紛争の影響で生産コストアップや、輸送期間の長期化を含む物流費アップにより、取り巻く環境は一層厳しいものとなりました。対策として、当社は大手顧客を中心にマーケットを絞り早めに成約を取り付け、円安傾向も追い風となり計画通りの売上・営業利益を確保することができました。東南アジア向けにつきましても需要停滞の中、顧客をハイエンドユーザーに絞り込み、また、コストアップを予測して前倒し生産を行ったことにより、予定していた売上・営業利益をほぼ確保することができました。

この結果、テキスタイル事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高336,619千円（前年同期比7.8%減）、営業利益36,171千円（前年同期比3.5%減）となりました。

（ヘルスケア事業）

当中間連結会計期間における当該事業の状況につきましては、子会社である中部薬品工業においては、新商品の発売時期が遅れ、売上高及び営業損益は計画を下回る結果となりました。

また、防犯カメラ事業につきましては、北陸４県を中心に順調に推移いたしました。従来のコンビニエンスストア向けに加え、他業種への営業展開も加速しており、新たな取引先との契約獲得を目指しております。更に、新たに南九州エリアにおける営業活動も着実に進展しているほか、北関東エリアでの営業体制を立ち上げるなど、販売地域の拡大にも取り組んでおります。

この結果、ヘルスケア事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高160,891千円（前年同期比2.5%減）、営業利益15,635千円（前年同期比15.9%減）となりました。

（リサイクル事業）

当中間連結会計期間における当該事業の状況につきましては、掛川工場における生産及び販売は引き続き順調に推移いたしました。生産体制の安定化によるコスト低減効果に加え、原油価格の高止まりを背景としたリサイクル品への関心も強まり、出荷数量は計画を上回って推移いたしました。

この結果、リサイクル事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高119,529千円（前年同期比8.9%減）、営業利益4,601千円（前年同期比66.5%減）となりました。

（クリプトマネジメント事業）

当中間連結会計期間における当該事業の状況につきましては、暗号資産市場は依然として変動の大きい環境下にあるものの、ビットコイン価格は第１四半期末と比較して回復基調で推移いたしました。この結果、当社が保有するビットコインの評価損益はプラスに転じ、評価益が発生しております。なお、暗号資産の保有に伴い、その時価変動が当該事業の収益に影響を及ぼす構造となっております。

この結果、クリプトマネジメント事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高（暗号資産の評価損益を含む）27,019千円（前年同期は△3,949千円）、営業利益27,009千円（前年同期は営業損失13,132千円）となりました。

（モビリティ事業）

当中間連結会計期間における当該事業の状況につきましては、前連結会計年度に取得したＶリムジングループにおいて、ハイヤー事業は第１四半期の繁忙期を終え、一時的に需要が落ち込む時期もありましたが、日本のインバウンド需要の強さを背景に概ね計画どおりに推移いたしました。また、タクシー事業につきましては、配車アプリ等を活用した安定的な配車により高い稼働率を維持しており、事業全体として計画どおり順調に推移いたしました。

この結果、モビリティ事業の当中間連結会計期間の業績は売上高679,968千円、営業利益36,905千円となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

総資産は前連結会計年度末より41,244千円減少し2,748,602千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出や諸税金の納付等により現金及び預金が75,390千円減少し399,459千円に、売掛債権の増加により受取手形及び売掛金が75,387千円増加し410,226千円になった一方で、主にモビリティ事業のリース資産が36,346千円減少し、59,505千円になった影響であります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より86,670千円減少し1,072,366千円となりました。これは主に、消費税の納付により未払消費税が7,052千円減少し43,072千円に、金融機関への長期借入金の返済により長期借入金および１年内返済予定の長期借入金が42,592千円減少し176,390千円になった影響であります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末より45,425千円増加し1,676,236千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が26,726千円増加し△1,437,867千円になった影響であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、399,459千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は161千円の増加（前中間連結会計期間は168,485千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益55,366千円を計上した一方で、売上債権の増加△75,387千円、棚卸資産の増加△27,052千円、暗号資産の減少26,991千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は24,789千円の減少（前中間連結会計期間は16,433千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出△24,964千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は50,183千円の減少（前中間連結会計期間は85,833千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入30,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出△72,592千円、リース債務の返済による支出△6,930千円があったことによるものであります。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3,927千円であります。

紡績事業について、取引先企業とともに生産品種の拡大等に取り組み、販売費及び一般管理費に当該金額を計上しております。

他事業については、研究開発費の計上はありません。

(6)継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

1「事業等のリスク」に記載の継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、取引先との連携強化、研究開発の迅速化により高機能繊維の開発及び生産効率の改善をより一層図るとともに、利益率の向上を目指します。

テキスタイル事業は、グレード及び加工場の多様化による販売強化に取り組み、利益の最大化を図ります。

② ヘルスケア事業のポートフォリオ変更

ヘルスケア事業は、新規商材である防犯防災セキュリティー管理システムの販売強化、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化に取り組みます。

③リサイクル事業の強化

リサイクル事業は、既存の品目における安定的な稼働を重視し、収益の確保と営業利益の早期改善に取り組んでまいります。

④ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、金融機関との当座貸越契約および長期借入契約により資金調達体制を確保しております。また、当中間連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期のマイナスからプラスに転じるなど、収益性改善に向けた取り組みの成果が現れております。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に伴う支出によりマイナスとなっておりますが、前連結会計年度においてはプラスを確保しております。なお、2024年11月19日に発行を決議した新株式については、2025年１月15日に払込を受け、前連結会計年度においても新株予約権の行使により2025年５月から2026年３月にかけて261百万円の払込を受けていることから、今後の資金的余裕は担保しております。

これらの対応策を進めていくことにより、当中間連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,925,976
計	85,925,976

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,790,394	31,790,394	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は、100株であります。
計	31,790,394	31,790,394	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	31,790	―	1,512,129	―	1,039,986

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
PT ASIA PLASTIK VICTORI （常任代理人　横山　雅明）	JL.HANG KESTURI KAV.A-39&A-02,DESA/KELURAHAN KABIL.KECNONGSA.KOTA MATAN.PROVINSI KEPULAUAN RIAU.KODE POS:29467 （東京都文京区湯島3丁目3-4）	6,558	20.78
ミツワ樹脂工業株式会社	埼玉県川口市本蓮１丁目23-3	4,840	15.34
株式会社スカイサルーントラベル	東京都江戸川区平井４丁目３-11	1,942	6.15
本多　敏行	東京都中央区	893	2.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目2-10号	848	2.68
INTERACTIVE BROKERS LLC	東京都千代田区霞が関３丁目２番５号	788	2.49
直山　秀人	石川県金沢市	653	2.07
中原証券株式会社	東京都中央区日本橋室町４丁目4-1	497	1.57
株式会社LULインターナショナル	東京都中央区日本橋久松町９-12	488	1.54
RHインベストメント合同会社	東京都千代田区神田和泉町１-６-16	471	1.49
計	―	17,981	57.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 244,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,531,700	315,317	―
単元未満株式	普通株式 14,494	―	一単元（100株）未満株式
発行済株式総数	31,790,394	―	―
総株主の議決権	―	315,317	―

「単元未満株式」には当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北紡	石川県白山市福留町201番地１	244,200	―	244,200	0.76
計	―	244,200	―	244,200	0.76

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式32株は含まれておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、佳生監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,850	399,459
受取手形及び売掛金	334,839	410,226
商品及び製品	104,753	132,611
仕掛品	15,238	15,378
原材料及び貯蔵品	7,264	6,319
暗号資産	158,708	131,717
その他	51,330	59,036
貸倒引当金	△942	△965
流動資産合計	1,146,043	1,153,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,143	31,966
機械装置及び運搬具（純額）	100,348	101,507
土地	964,113	964,113
リース資産（純額）	95,852	59,505
建設仮勘定	305	1,205
その他（純額）	3,625	5,564
有形固定資産合計	1,197,388	1,163,863
無形固定資産		
ソフトウエア	1,315	1,121
リース資産	0	0
電話加入権	97	97
のれん	208,416	187,575
無形固定資産合計	209,829	188,793
投資その他の資産		
投資有価証券	176,756	182,631
敷金及び保証金	54,897	55,066
その他	4,932	4,464
投資その他の資産合計	236,585	242,161
固定資産合計	1,643,804	1,594,818
資産合計	2,789,847	2,748,602

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,674	82,083
短期借入金	※ 311,500	※ 311,500
1年内返済予定の長期借入金	50,556	37,918
リース債務	25,015	11,184
未払消費税等	50,124	43,072
未払法人税等	23,031	25,642
賞与引当金	5,766	7,138
その他	134,004	141,962
流動負債合計	699,672	660,502
固定負債		
長期借入金	168,426	138,471
リース債務	44,119	24,459
繰延税金負債	14,289	16,132
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	13,640	14,572
その他	16,328	15,668
固定負債合計	459,363	411,864
負債合計	1,159,036	1,072,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,129	1,512,129
資本剰余金	1,039,986	1,039,986
利益剰余金	△1,464,593	△1,437,867
自己株式	△32,863	△32,863
株主資本合計	1,054,659	1,081,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,848	33,880
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	473,426	477,458
新株予約権	35,138	35,138
非支配株主持分	67,586	82,253
純資産合計	1,630,810	1,676,236
負債純資産合計	2,789,847	2,748,602

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	821,200	1,502,868
売上原価	684,687	1,178,782
売上総利益	136,512	324,086
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,350	44,970
給料及び手当	31,809	60,531
賞与引当金繰入額	2,277	3,495
支払報酬	13,427	14,929
支払手数料	16,815	29,886
販売促進費	14,584	618
雑費	19,197	15,273
のれん償却額	―	20,841
その他	59,487	81,620
販売費及び一般管理費合計	170,950	272,166
営業利益又は営業損失（△）	△34,437	51,919
営業外収益		
受取利息	490	547
受取配当金	2,586	2,590
不動産賃貸料	2,800	2,480
為替差益	2,143	1,683
受取保険金	―	1,432
補助金収入	―	1,200
その他	1,050	1,076
営業外収益合計	9,071	11,011
営業外費用		
支払利息	6,300	8,093
新株発行費	1,262	―
雑損失	426	―
その他	225	306
営業外費用合計	8,214	8,399
経常利益又は経常損失（△）	△33,580	54,531
特別利益		
固定資産売却益	399	835
特別利益合計	399	835
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△33,180	55,366
法人税、住民税及び事業税	3,050	13,973
法人税等合計	3,050	13,973
中間純利益又は中間純損失（△）	△36,231	41,393
非支配株主に帰属する中間純利益	―	14,666
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△36,231	26,726

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△36,231	41,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,764	4,032
その他の包括利益合計	2,764	4,032
中間包括利益	△33,466	45,425
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△33,466	30,758
非支配株主に係る中間包括利益	―	14,666

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△33,180	55,366
減価償却費	10,315	35,451
のれん償却額	―	20,841
受取利息及び受取配当金	△3,077	△3,138
支払利息	6,300	8,093
為替差損益（△は益）	120	578
売上債権の増減額（△は増加）	9,701	△75,387
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,036	54
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,375	△27,052
仕入債務の増減額（△は減少）	8,890	△17,590
未払金の増減額（△は減少）	△2,270	8,312
前渡金の増減額（△は増加）	2,132	△26,796
未収入金の増減額（△は増加）	738	15,960
暗号資産の増減額（△は増加）	△112,671	26,991
未払消費税等の増減額（△は減少）	△32,284	△7,052
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△421	685
その他	201	1,937
小計	△162,916	17,256
利息及び配当金の受取額	3,077	3,487
利息の支払額	△6,078	△8,534
法人税等の支払額	△3,284	△12,047
法人税等の還付額	717	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,485	161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,816	△24,964
有形固定資産の売却による収入	400	―
投資有価証券の取得による支出	△10,000	―
その他	△17	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,433	△24,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△49,086	△72,592
リース債務の返済による支出	△825	△6,930
新株予約権の行使による株式の発行による収入	132,000	―
その他	△1,254	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,833	△50,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△578
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△99,205	△75,390
現金及び現金同等物の期首残高	512,931	474,850
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 413,725	※ 399,459

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額の総額	311,500千円	311,500千円
借入実行残高	311,500千円	311,500千円
差引額	― 千円	― 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	413,725千円	399,459千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	― 千円	― 千円
現金及び現金同等物	413,725千円	399,459千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ前中間連結会計期間（自2025年４月１日至2025年９月30日）

（１）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	クリプトマネジメント事業	計			
売上高									
アラミド	127,576	—	—	—	—	127,576	—	—	127,576
ポリテロン	25,992	—	—	—	—	25,992	—	—	25,992
その他紡績	9,970	—	—	—	—	9,970	—	—	9,970
衣料用生地販売	—	365,292	—	—	—	365,292	—	—	365,292
セキュリティ機器の販売	—	—	101,730	—	—	101,730	—	—	101,730
その他衛生関連製品	—	—	63,292	—	—	63,292	—	—	63,292
プラスチックリサイクル製品	—	—	—	131,293	—	131,293	—	—	131,293
顧客との契約から生じる収益	163,540	365,292	165,023	131,293	—	825,149	—	—	825,149
その他の収益	—	—	—	—	△3,949	△3,949	—	—	△3,949
外部顧客への売上高	163,540	365,292	165,023	131,293	△3,949	821,200	—	—	821,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△10,511	37,513	18,602	13,749	△13,132	46,222	△323	△80,337	△34,437

(注) １.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。

２．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ当中間連結会計期間（自2026年４月１日至2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	クリプトマネジメント事業	モビリティ事業	計			
売上高										
アラミド	147,589	—	—	—	—	—	147,589	—	—	147,589
ポリテロン	11,370	—	—	—	—	—	11,370	—	—	11,370
その他紡績	2,881	—	—	—	—	—	2,881	—	—	2,881
衣料用生地販売	—	336,619	—	—	—	—	336,619	—	—	336,619
セキュリティ機器販売	—	—	107,186	—	—	—	107,186	—	—	107,186
その他衛生関連製品	—	—	53,704	—	—	—	53,704	—	—	53,704
プラスチックリサイクル製品	—	—	—	119,529	—	—	119,529	—	—	119,529
一般乗用旅客自動車運送業	—	—	—	—	—	679,968	679,968	—	—	679,968
その他	—	—	—	—	—	—	—	17,000	—	17,000
顧客との契約から生じる収益	161,840	336,619	160,891	119,529	—	679,968	1,458,849	17,000	—	1,475,849
その他の収益	—	—	—	—	27,019	—	27,019	—	—	27,019
外部顧客への売上高	161,840	336,619	160,891	119,529	27,019	679,968	1,485,868	17,000	—	1,502,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
セグメント利益	16,106	36,171	15,635	4,601	27,009	36,905	136,429	14,992	△99,502	51,919

(注) １.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。
２．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	△1円35銭	0円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△36,231	26,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△36,231	26,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,665	31,546
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	0円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	17,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社北紡
　取締役会　御中

佳生監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　塚　　貴　史

指定社員
業務執行社員　公認会計士　河　野　　森

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北紡の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北紡及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。